



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東 名

コード番号 2730

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 久保 允誉

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 麻田 祐司

T E L (052)759 - 2774

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	437,992	0.9	5,011	14.0	11,163	9.4
16 年 3 月期	434,166	-	5,825	-	10,207	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17 年 3 月期	4,918	63.0	60	58	-	4.9	4.9	2.5
16 年 3 月期	3,017	-	37	78	-	3.2	4.5	2.4

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 137 百万円 16 年 3 月期 391 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 79,278,029 株 16 年 3 月期 78,253,873 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 16 年 3 月期における対前期増減率は、前年が変則決算であったため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	231,410	105,595	45.6	1,185 82
16 年 3 月期	222,614	94,465	42.4	1,206 46

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 88,951,242 株 16 年 3 月期 78,249,130 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	6,125	17,612	11,396	13,335
16 年 3 月期	13,283	6,171	10,003	13,446

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 3 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	360,000	10,000	2,600
通期	730,000	21,000	7,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 72 円 90 銭

(平成 17 年 4 月 1 日付で株式会社ミドリ電化と株式交換し、それに伴い発行された株式 16,676,797 株を加えた  
105,628,039 株で除した数値であります。)

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性がります。上記予想については、添付資料の 9 ページの「経営成績及び財政状態(4)次期の業績予想」をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

(株)デオデオおよび(株)エイデンは、平成14年3月29日、株式移転により(株)エディオン（以下、当社）を設立し、エディオングループを発足させました。

当企業グループは、当社と、完全子会社である(株)デオデオ、(株)エイデンおよび(株)暮らしのデザインならびにそれぞれの子会社7社を含め子会社10社、および関連会社5社で構成され、家庭電化商品および情報通信機器の販売を主な事業とし、中国地方、中部地方を基盤に四国、九州、関東地区など広範囲にわたり小売店舗を展開する専門量販店グループであります。

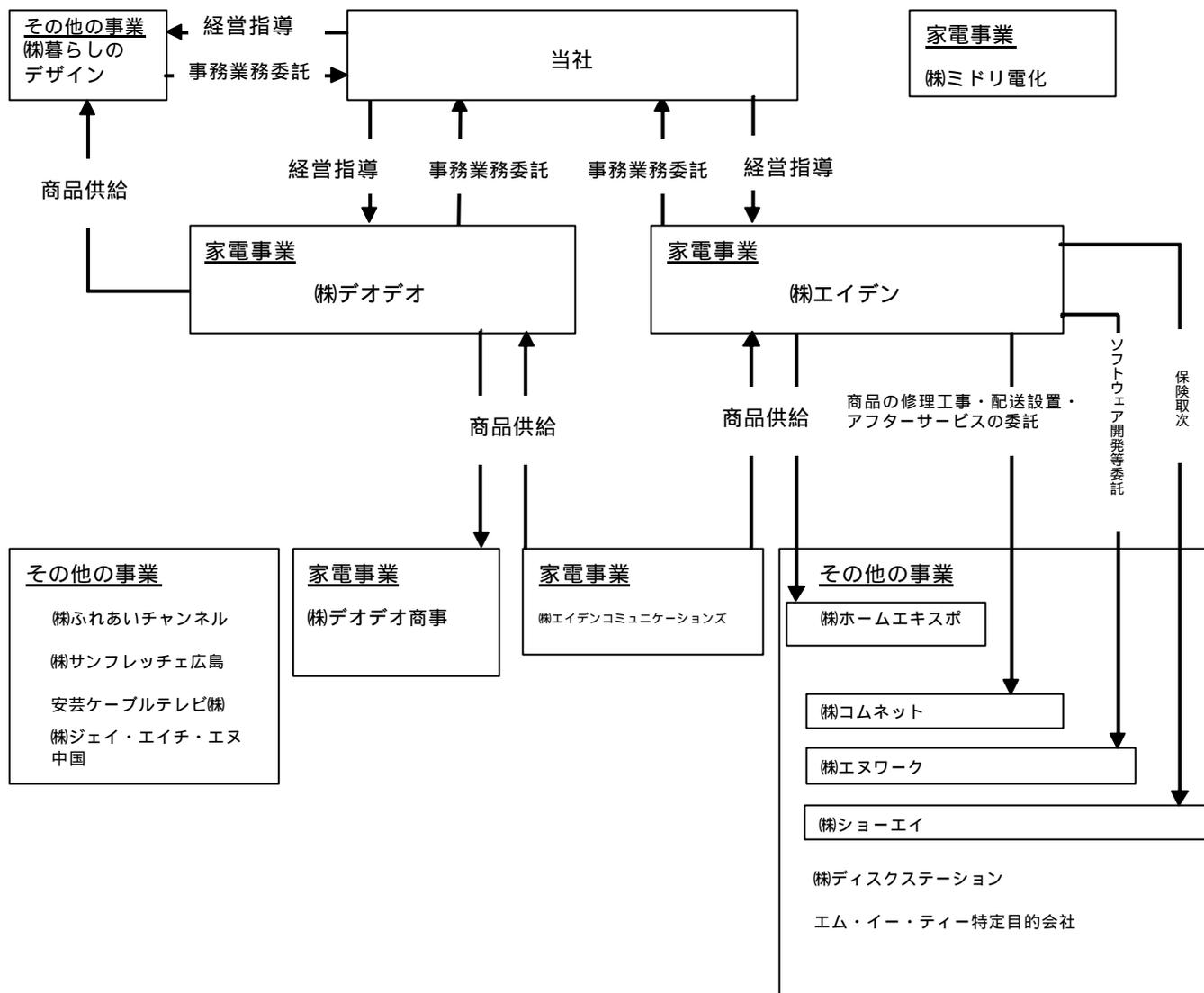
当企業グループの事業に係わる位置づけおよび部門別との関連は、次のとおりであります。

家庭電化商品の販売	<p>(株)デオデオが110店舗、(株)エイデンが85店舗の家電店およびパソコン専門店を直営店として運営するほか、フランチャイズ契約先（507社539店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p> <p>(株)エイデンコミュニケーションズ（35店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。また、(株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p> <p>(株)ミドリ電化は家庭電化商品および家具・インテリアの販売を行っております。</p>
その他の事業	<p>(株)暮らしのデザインは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンダイレクト」の運営と、カタログ情報誌「暮らしのデザイン」の発行により、家具、インテリアおよび家電等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>(株)ホームエキスポは、複合型ホームセンター等を9店舗運営しております。</p> <p>(株)ディスクステーション（8店舗）は、CD・DVDソフト専門店およびビデオレンタル店を運営しております。</p> <p>(株)コムネットは、家庭電化商品の修理工事および配送設置業務を主事業としております。</p> <p>(株)エヌワークは、コンピュータの運営およびシステム開発をしております。</p> <p>(株)デオデオはインターネット取次ぎのプロバイダ事業を行っており、中国・中部・四国・九州を中心にアクセスポイントは50カ所を擁し、会員数は約14万6千人であります。</p> <p>エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>関連会社(株)ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業およびCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。</p> <p>関連会社安芸ケーブルテレビ(株)は、有線テレビジョン放送事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、中四国地方において主に家電量販店への人材派遣業を営んでおります。</p>

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

連結子会社

持分法適用関連会社



## 2. 経営方針、経営成績及び財政状態

### a. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当企業グループは「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、地域のお客様に密着した事業展開を行い、時代を先取りする価値創造型企業であり続ける「サービス型小売業」という方針に取り組んでおります。その実現に向けて、中国・四国・九州地方を中心に展開する㈱デオデオ、中部地方を中心に高いシェアを持つ㈱エイデンが、それぞれ地域NO.1企業として、「買って安心、ずっと満足」をモットーに、豊富な商品知識とまごころをこめた接客、商品販売後もいつも最良な状態で使い続けていただき、お客様に安心を提供する充実した修理・メンテナンス等のサービスを基本に、地域のお客様のニーズに密着した店舗運営を行っております。このように「サービス型小売業」としての経営理念を徹底的に追求することにより、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指しております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたってはグループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主様に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性も必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えていますが、現状の当社株式の流動性は概ね確保されていると考えております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えておりますが、一方で相当のコストを必要とします。今後とも市場の動向を見ると同時に、これらの観点を十分に勘案して、株主利益最大化の視点で検討を続けてまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

今まで取り組んできた統合効果の創出による経営効率の改善を下に、経営指標としてROA（総資本経常利益率）10%の実現を目指し、同時に投下資本効率ROE（自己資本利益率）を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (5) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、設立以来グループ内での事業統合と経営体質の強化に注力し、その統合効果を創出し成長してまいりました。250万枚のエディオン統一カードを背景にした効果的なCRMの実施、マルチチャネル戦略の推進としてのダイレクトマーケティング事業への取り組みにより、他社にないエディオン次期ビジネスモデルを確立していくとともに、「強い営業店」を目指した価格・品揃えの強化、サービス体制の拡大、接客・CS力の向上、業態開発などを積極的に推進しております。

また平成17年4月には、当企業グループと共通した経営理念をもつ関西地方シェアNO.1企業の㈱ミドリ電化と事業統合を行っております。㈱ミドリ電化との事業統合により、ノウハウの共有や仕入統合によるスケールメリットの追求、店舗およびサービスネットワークの拡大など、競争力のある企業グループを確立してまいります。

#### (6) 対処すべき課題

わが国の経済は、輸出の増加や設備投資が堅調に推移するなど企業収益も回復を見せ始めたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷は引き続き長期化するものと予測されます。

また家電小売業界におきましても当企業グループを取り巻く企業間の競争が一段と激化しており、競争環境は引き続き厳しいものと思われまます。

こうしたなかで、当企業グループは、㈱ミドリ電化との事業統合により、経営基盤の拡充と一層の経営体質強化を図ります。また、既存店舗の強化や出店の加速による売上高の拡大を行うとともに、販管費の更なる圧縮により生産性の向上を図ってまいります。

## (7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループが掲げる「サービス型小売業」は、株主様、お客様、地域社会、お取引先というステークホルダーからいただく安心と信頼の上にこそ商売の成り立つ地域密着型の小売業であります。

競争と変化の激しい経営環境の中で発展を続けるとともに、「サービス型小売業」として地域社会に受け容れられ、広くご支持をいただくためには、第一に社内およびグループ内のガバナンスが重要な経営課題であると認識しております。従いまして、迅速かつ確かな意思決定と強力な業務執行のできるトップマネジメント体制の構築、各ステークホルダーのご意見ご要望がタイムリーに意思決定機関に到達する当企業グループ内のコミュニケーション密度の向上に絶えず努めております。第二に当社および当企業グループとステークホルダーとの良好な関係づくりが重要な経営課題であると認識しております。そのため各ステークホルダー（とりわけ株主様）から見た意思決定プロセスの透明性・客観性・納得性を担保するためのトップマネジメント体制づくりおよび企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を踏まえた事業活動に努めて参ります。さらにまた、お客様にご信頼をいただくための前提として、役員・社員のコンプライアンス（法令遵守）徹底に向けた組織的対応も欠かすことはできません。当企業グループではこれらをすべて合わせてコーポレート・ガバナンスの課題としてとらえております。

### 2. コーポレートガバナンス体制に関する施策の実施状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ) 当社は監査役会制度を採用しており、監査役会を構成する監査役4名のうち、2名が社外監査役であります（㈱ミドリ電化との事業統合により平成17年4月1日以降監査役5名、うち社外監査役3名となっております。）、社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の特別の利害関係はありません。

ロ) 取締役会は8名で構成し、月2回定例開催しております（㈱ミドリ電化との事業統合により平成17年4月1日以降取締役は10名となっております。）、

ハ) 社外取締役は選任しておりませんが、各事業会社の会長、社長または取締役が当社の取締役を兼務し、当社を核とするグループマネジメントの徹底を図るとともに当社・事業会社間、各事業会社間の相互コントロールの要として機能しております。

ニ) グループ全体に関わる重要経営課題の対応方針を取締役会に先だって検討するとともに業務執行に関する連絡調整を行うため「経営戦略会議」を設置しております。経営戦略会議は当社社長を議長とし、各事業会社の社長、取締役、当社関係部長で構成され、毎週1回定期開催しております。

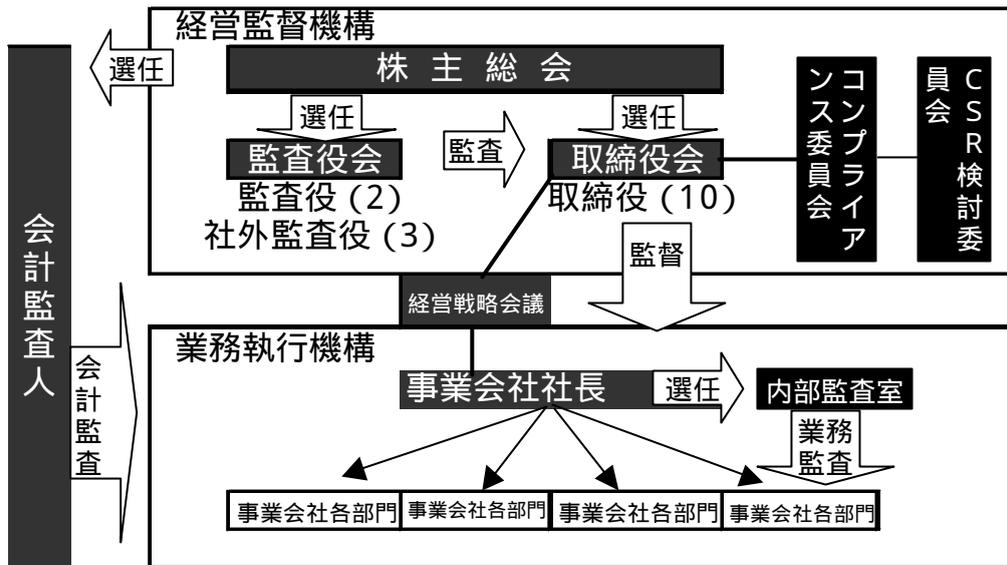
ホ) コーポレートガバナンスの一環として平成16年12月に「エディオングループ倫理綱領」を制定するとともに、平成17年度から「倫理・コンプライアンスマニュアル」、社員携帯用「倫理綱領カード」を配布し、新入社員研修をはじめとする研修・啓蒙体制を整備いたしました。また、倫理綱領の徹底遵守とコンプライアンスに関する危機管理本部としての「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は当社社長を最高責任者、副社長・管理統括担当を委員長、各事業会社総務担当および監査役を委員として、適宜開催しております。また、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営の意思決定や日常業務に関する法的判断またはコンプライアンスに関してアドバイスを受ける体制としております。

さらに、4月から施行されております個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報保護管理基本規程を制定するとともに、当社総務人事部を統括とする個人情報保護管理体制を構築致しております。

ヘ) CSR経営の推進

平成16年度からCSR検討委員会を設置し、当社グループに於ける企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）のあり方と具体的施策について検討を行っております。

当社グループにおける主要機関および内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次の図の通りであります。



#### 内部監査および監査役監査の状況

監査は内部監査、監査役監査および会計監査人による会計監査の三様の監査を実施しております。内部監査室は当社社長に直属し、各事業会社本社・営業店およびその関係会社を対象として、業務執行状況の適正さを監査しております。内部監査室と監査役は日常の監査活動について連携を行っております。

#### 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、法定監査はもとより、監査役及び内部監査室との間で、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的に行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 田島和憲、大田原吉隆、葉袋政彦

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、 会計士補 8名、 その他 3名

#### 役員報酬等および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等ならびに会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬等

取締役に支払った報酬 150百万円

監査役に支払った報酬 8百万円

(注) 上記報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与・使用人分賞与が含まれております。

##### 監査報酬等の内容

ア) 当社および連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 43百万円

イ) 上記ア)のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社または連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 25百万円

ウ) 上記イ)のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 7百万円

## b. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度は、好調な米中経済に支えられ輸出が増加したことに加え設備投資が堅調に推移し企業収益も回復するなど、景気回復基調で推移しました。一方で所得環境は改善までに至らず、年金問題に代表される将来への不安要因から個人消費は引き続き低迷する状況で推移しました。

家電小売業界におきましては、昨年に引き続き薄型テレビ、DVDレコーダ、デジタルオーディオなどの「デジタル家電」が好調で、更に記録的な猛暑によりエアコンや冷蔵庫が好調に推移したものの、暖冬により暖房関連は前年割れとなりました。またパソコンなど情報関連商品も低位で推移しました。

こうした中で当企業グループは昨年に引き続きオリジナル商品の開発を進め、修理・メンテナンス等の強化に取り組むなど「サービス型小売業」を追求してまいりました。また粗利率の改善と経費削減をテーマとして、集中販売の強化と各種インセンティブ収入の獲得に努めてまいりました。

営業店舗につきましては、家電直営店15店舗を新設し、1店舗を移転、5店舗を増床しましたが、20店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては2店舗を新設し、3店舗を閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末店舗数は前連結会計年度末比6店舗減の247店舗となり、当連結会計年度末の売場面積は前連結会計年度末比1.6%増の413,940㎡となりました。フランチャイズ店につきましては30店舗を新設しましたが、11店舗を閉鎖しましたので当連結会計年度末店舗数は539店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は786店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は4,379億92百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は50億11百万円（前年同期比86.0%）、経常利益は111億63百万円（前年同期比109.4%）、当期純利益は49億18百万円（前年同期比163.0%）の増収増益となりました。

### (2) 財政状態

#### 資産、負債及び株主資本の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較し87億95百万円増加し、2,314億10百万円となりました。投資有価証券が107億17百万円増加したことが主な要因であり、これは、平成17年3月にミドリ電化株式を688万株取得したことによる増加であります。

負債は、前連結会計年度末と比較し23億34百万円減少し、1,247億90百万円となりました。仕入代金の決済のほとんどを手形から現金による支払いに変更したため、支払手形が58億円減少し、一時的に短期借入金が増加しましたが、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しエディオングループ全体での財務統合を進めた結果、負債合計は前期より圧縮することが出来ました。

株主資本は、前連結会計年度末と比較し111億30百万円増加し、1,055億95百万円となりました。主な増加は、平成17年3月に公募増資による120億52百万円の資金調達を行ったこと、および当期純利益49億18百万円であり、主な減少は、株主配当15億65百万円であります。以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の42.4%から45.6%に上昇しました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、当連結会計年度末は133億55百万円（前年同期比99.3%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は61億25百万円（前連結会計年度に比し71億57百万円の減少）となりました。これは、過年度の積極投資に係る減価償却額が54億43百万円と高水準であったこと、また仕入債務の減少による減少が62億56百万円、たな卸資産の増加による減少が18億39百万円であったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は176億12百万円（前連結会計年度に比し114億41百万円の増加）となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が73億65百万円、投資有価証券の取得による支出が128億19百万円であったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は113億96百万円（前連結会計年度に比し213億99百万円の増加）となりました。これは長期借入金の約定弁済が51億78百万円、社債の償還による支出が30億円、配当金の支払額15億65百万円、長期借入金による収入が150億円、株式の発行による収入が122億57百万円があったこと等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第1期 平成14年9月期	第2期 平成15年3月期	第3期 平成16年3月期	第4期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	41.1	40.1	42.4	45.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	17.9	44.5	55.0
債務償還年数(年)	5.4	3.4	4.5	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4	38.1	19.9	10.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 当社の第1期、第2期は変則決算であり、債務償還年数の計算におきましては、営業キャッシュ・フローの金額を年間ベースに置き直して計算しております。

### (3) 事業等のリスク

#### 季節的要因について

当企業グループは(株)デオデオ、(株)エイデンを中心とした家電量販専門店グループであります。販売する商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏期における長期的な梅雨、冷夏や暖冬などによっては業績に影響を与える可能性があります。

#### 競合について

当企業グループは主に中国・四国・九州地方に展開する(株)デオデオと、主に中部地方に展開する(株)エイデンで構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して業績に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害・事故等について

当企業グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被災店舗の営業休止、被害に遭われた方々に対する損害賠償責任、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制について

当企業グループの出店および増床に関しては、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、都市計画、交通渋滞、騒音など地域環境等の観点から地元自治体の審査および規制を受けています。今後の出店計画においても、これらの法的規制および規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

また、税制改革により消費税率が引き上げられた場合、短期的に個人消費に影響を与え国内景気が悪化することが予想され、当企業グループの業績にも影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっており、現在に至るまで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、不測の事態により万が一個人情報が漏洩するような事態となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 中国人民幣の切り上げについて

当企業グループは大手家電メーカーの製品を多く取り扱っており、メーカーの生産拠点の多くは中国に存在しております。中国人民幣の切り上げについては世界的に注目を集めており、現在までの所は安定的な政策がとられておりますが、今後、仮に人民幣が切り上げられた場合、メーカーの生産コストは増加するため当企業グループの仕入原価が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 次期の業績予想

今後の見通しにつきましては、経済の状況は回復基調にあるものの原油価格・素材価格の高騰や円高不安など輸入コストの増大が懸念されます。また個人消費の回復にもやや時間がかかるものと予測されます。

しかしながら家電小売業界については、地上デジタル放送のエリア拡大やデジタル家電関連商品の高推移、また高付加価値商品の回復基調など注目すべき状況もでてきております。

こうした中で当企業グループは、経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、平成17年4月に㈱ミドリ電化との事業統合を行いました。この事業統合により、ノウハウの共有や仕入統合によるスケールメリットの追求、および経営資源の有効活用など、経営効率を高めて収益力を強化してまいります。基本経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底させ、接客力・販売力の強化や商品力の強化に取り組むとともに、業務全般を含めた経営の合理化に努め、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう、当企業グループ全社を挙げて推進してゆく所存であります。

以上により、連結売上高は730,000百万円(増加率66.7%)、経常利益は21,000百万円(増加率88.1%)、当期純利益は7,700百万円(増加率56.6%)を予想しております。

### 3 - (1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	比較増減 ( )	期 別 科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	比較増減 ( )
	平成16年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在			平成16年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
<b>流動資産</b>	85,281	87,081	1,800	<b>流動負債</b>	92,438	79,921	12,516
現金及び預金	14,599	13,495		支払手形及び買掛金	34,085	27,829	
受取手形及び売掛金	14,331	14,189		短期借入金	32,770	27,000	
有価証券	56	50		- 年内返済予定の長期借入金 *3	4,878	3,730	
たな卸資産	45,272	47,111		一年内償還予定の社債	3,000	3,000	
繰延税金資産	3,713	3,402		未払法人税等	1,224	3,025	
その他	7,415	8,947		未払消費税等	591	479	
貸倒引当金	107	114		賞与引当金	3,320	3,263	
				ポイント引当金	3,099	3,307	
				その他	9,467	8,286	
<b>固定資産</b>	137,051	144,095	7,043	<b>固定負債</b>	34,686	44,868	10,182
<b>有形固定資産</b> *1	97,217	94,268	2,949	社債 *3	3,500	500	
建物及び構築物 *3	39,432	39,982		長期借入金 *3	16,256	27,226	
器具及び備品	4,084	3,859		繰延税金負債	46	55	
土地 *3,5	51,538	49,672		再評価に係る繰延税金負債 *5	2,702	2,680	
建設仮勘定	2,154	739		退職給付引当金	7,351	7,721	
その他	7	15		役員退職慰労引当金	536	621	
				その他 *3	4,293	6,062	
<b>無形固定資産</b>	3,849	4,523	674	<b>負債合計</b>	127,124	124,790	2,334
連結調整勘定	1,241	1,122					
その他	2,608	3,401		(少数株主持分)			
<b>投資その他の資産</b>	35,983	45,303	9,319	少数株主持分	1,024	1,024	0
投資有価証券 *2	6,052	16,770		(資本の部)			
繰延税金資産	5,244	3,459		<b>資本金</b> *7	4,000	10,174	
差入保証金	20,580	20,526		<b>資本剰余金</b>	60,736	66,909	
その他	4,868	5,121		<b>利益剰余金</b>	46,110	45,102	
貸倒引当金	762	574		<b>土地再評価差額金</b> *5	16,959	16,992	
				その他有価証券評価差額金	769	429	
<b>繰延資産</b>	281	233	48	<b>為替換算調整勘定</b>	173	-	
創立費	37	18		<b>自己株式</b> *6	18	27	
開業費	244	155		<b>資本合計</b>	94,465	105,595	11,130
新株発行費	-	59					
<b>資産合計</b>	222,614	231,410	8,795	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	222,614	231,410	8,795

### 3 - (2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		( )	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	434,166	100.0	437,992	100.0	3,826	0.9
売上原価	341,578	78.7	342,241	78.1	662	0.2
売上総利益	92,587	21.3	95,751	21.9	3,163	3.4
販売費及び一般管理費 *1	86,762	20.0	90,740	20.8	3,977	4.6
営業利益	5,825	1.3	5,011	1.1	814	14.0
営業外収益	6,144	1.4	7,282	1.7	1,138	18.5
受取利息及び配当金	229		287			
仕入割引	4,259		5,382			
連結調整勘定償却額	145		-			
投資有価証券売却益	763		688			
その他	747		923			
営業外費用	1,761	0.4	1,129	0.3	632	35.9
支払利息	672		540			
持分法による投資損失	391		137			
貸倒引当金繰入額	49		2			
その他	648		449			
経常利益	10,207	2.3	11,163	2.5	956	9.4
特別利益	1,077	0.2	633	0.2	444	41.2
固定資産売却益 *2	0		0			
貸倒引当金戻入益	37		56			
投資有価証券売却益	258		237			
厚生年金基金代行返上益	639		-			
火災保険金収入	-		118			
確定拠出年金移行益	-		192			
その他	141		27			
特別損失	7,139	1.6	2,900	0.7	4,239	59.4
固定資産売却損 *3	360		189			
固定資産除却損 *4	1,778		1,407			
投資有価証券評価損	115		201			
投資有価証券売却損	-		334			
特別退職金	180		-			
債権償却損	207		-			
商品評価損	250		-			
賃貸借契約解約損	688		286			
修理保証契約移行負担額	3,375		-			
火災損失	-		180			
その他	183		299			
税金等調整前当期純利益	4,145	0.9	8,896	2.0	4,751	114.6
法人税、住民税及び事業税	2,248	0.5	3,793	0.9		
法人税等調整額	1,219	0.3	84	0.0		
少数株主利益	100	0.0	100	0.0		
当期純利益	3,017	0.7	4,918	1.1	1,900	63.0

### 3 - (3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		比較増減 ( ) 金 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		60,736		60,736	
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による新株の発行	-		147		
増資による新株の発行	-	-	6,025	6,173	
資本剰余金期末残高		60,736		66,909	6,173
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		45,990		46,110	
利益剰余金増加高					
当期純利益	3,017		4,918		
持分法適用除外による増加高	-		26		
持分法適用による増加高	-		25		
土地再評価差額金取崩額	-	3,017	32	5,003	
利益剰余金減少高					
配当金	1,565		1,567		
役員賞与	51		61		
土地再評価差額金取崩額	1,281		-		
子会社の合併による減少高	-	2,897	4,383	6,012	
利益剰余金期末残高		46,110		45,102	1,008

### 3 - (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 ( ) 金 額
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		
		金 額		金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1.	税金等調整前当期純利益	4,145	8,896			
2.	減価償却費	5,522	5,443			
3.	連結調整勘定償却額	145	118			
4.	貸倒引当金の増減額	81	180			
5.	賞与引当金の増減額	316	57			
6.	退職給付引当金の増減額	124	428			
7.	役員退職慰労引当金の増減額	0	85			
8.	ポイント引当金の増減額	475	207			
9.	受取利息及び配当金	229	287			
10.	支払利息	672	540			
11.	投資有価証券売却損益	1,021	591			
12.	投資有価証券評価損	115	201			
13.	持分法による投資損失	391	137			
14.	固定資産除却損	1,778	1,407			
15.	売上債権の増減額	2,159	142			
16.	たな卸資産の増減額	3,853	1,839			
17.	仕入債務の増減額	4,181	6,256			
18.	その他	2,902	21			
	小計	16,711	8,418			8,292
19.	利息及び配当金の受取額	58	57			
20.	利息の支払額	666	568			
21.	法人税等の支払額	2,820	1,782			
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,283	6,125			7,157
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1.	定期預金の預入れによる支出	1,670	660			
2.	定期預金の払戻しによる収入	980	1,620			
3.	有形固定資産の取得による支出	5,788	7,365			
4.	有形固定資産の売却による収入	364	561			
5.	無形固定資産の取得による支出	145	801			
6.	投資有価証券の取得による支出	691	12,819			
7.	投資有価証券の売却による収入	2,075	2,146			
8.	連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	1,308	-			
9.	保証金差入による支出	726	1,260			
10.	保証金回収による収入	458	152			
11.	保証金預りによる収入	438	1,729			
12.	保証金返済による支出	180	113			
13.	その他	21	801			
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,171	17,612			11,441

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 ( ) 金 額
		自 平成15年 4月 1日	自 平成16年 4月 1日	自 平成16年 4月 1日	自 平成17年 3月 31日	
		至 平成16年 3月 31日	至 平成16年 3月 31日	至 平成17年 3月 31日	至 平成17年 3月 31日	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1.	短期借入金の純増減額	150		5,770		
2.	コマーシャルペーパーの純増減額	1,000		-		
3.	長期借入れによる収入	6,500		15,000		
4.	長期借入金の返済による支出	13,368		5,178		
5.	社債の償還による支出	-		3,000		
6.	株式の発行による収入	-		12,257		
7.	配当金の支払額	1,562		1,565		
8.	その他	722		347		
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,003		11,396		21,399
現金及び現金同等物の増減額		2,892		91		
現金及び現金同等物の期首残高		16,338		13,446		
現金及び現金同等物の期末残高		13,446		13,355		

\*1

### 3 - ( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            (株)デオデオ            (株)エイデン 他10社            全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、上記のうち100%連結子会社である(株)ボックスは平成16年4月1日付で100%連結子会社である(株)エイデンに営業譲渡し、清算手続きに入っております。</p>	<p>連結子会社の数 10社            主要な連結子会社の名称            (株)デオデオ            (株)エイデン 他 8社            全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)ボックスは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)デオデオテクノネットは、平成17年3月31日に100%連結子会社である(株)デオデオに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 5社            主要な会社等の名称            (株)ケーブルシティ 2 2            (株)サンフレッチェ広島            台湾泰一電気股分有限公司            (株)ブロードバンドコム            (株)いまじん</p> <p>(2)持分法を適用していない関連会社            安芸ケーブルテレビ(株)、(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 5社            主要な会社等の名称            (株)ふれあいチャンネル            (株)サンフレッチェ広島            安芸ケーブルテレビ(株)            (株)ジェイ・エイチ・エヌ中国            (株)ミドリ電化</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)いまじんおよび台湾泰一電気股分有限公司は株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、また(株)ブロードバンドコムは清算したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、安芸ケーブルテレビ(株)および(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(株)ケーブルシティ 2 2については、平成16年10月1日に(株)ふれあいチャンネルと合併し、社名を変更しております。</p> <p>(株)ミドリ電化は平成17年3月16日に株式を取得したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日、(株)暮らしのデザインの決算日は2月29日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日 3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日 3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)暮らしのデザインの決算日は従来 2月末日でありましたが、連結財務諸表提出会社と決算日を合わせるために決算日を 3月31日に変更しており、連結財務諸表を作成するに当たっては平成16年 3月 1日から平成17年 3月31日までの13ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>
4. 株式移転に伴う資本連結に関する事項	<p>(株)デオデオと(株)エイデンは、株式移転制度を利用して完全親会社となる(株)エディオンを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定してあります。</p> <p>たな卸資産 商品 評価基準は原価法によっております。</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております。(移動平均法は主として㈱デオデオの商品に、先入先出法については㈱エイデンの商品に適用されております。)また、ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法によっております。ホームセンター商品については売価還元法によっております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より会計システムが統合されたことから、連結子会社の会計方針を統一するため㈱エイデンにおいて評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。この変更による売上総利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。ただし平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2~60年 器具及び備品 2~20年 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
(3) 繰延資産の処理方法	<p>創立費 商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>開業費 商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>創立費 同左</p> <p>開業費 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>新株発行費 商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会平成15年9月2日最終改正))第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として639百万円計上されており、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,496百万円でありませぬ。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p>

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(5) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	役員退職慰労引当金 同左  ポイント引当金 同左  同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	同左
(7) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
-	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が413百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

### 3 - ( 6 ) 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																										
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は45,292百万円であります。</p> <p>*2 関連会社に対する株式は1,206百万円であります。</p> <p>*3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金5,682百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,335百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,047 " ( " )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,383百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済の長期借入金が4,400百万円あります。</p> <p>4 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブルシティ 2 2</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">安芸ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> </table> <p>*5 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>再評価を行った土地の平成16年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デオデオ</td> <td style="text-align: right;">6,709百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> </table> <p>*6 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株式29,709株であります。</p> <p>*7 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は普通株式78,278,839株であります。</p> <p>8 当社の連結子会社である(株)デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,800百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,335百万円 (帳簿価額)	土地	9,047 " ( " )		12,383百万円 (帳簿価額)	(株)ケーブルシティ 2 2	1,180百万円	安芸ケーブルテレビ(株)	200 "	(株)デオデオ	6,709百万円	(株)エイデン	1,138百万円	貸出コミットメントの総額	36,000百万円	借入実行残高	25,200 "	差引額	10,800百万円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は47,363百万円であります。</p> <p>*2 関連会社に対する株式は12,957百万円であります。</p> <p>*3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金3,464百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,971百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,114 " ( " )</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,086百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済の長期借入金が9,980百万円あります。</p> <p>4 連結会社以外の金融機関からの借入および仕入債務に対して以下のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ふれあいチャンネル</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">安芸ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">240 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ノミヤ</td> <td style="text-align: right;">783 "</td> </tr> </table> <p>*5 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>再評価を行った土地の平成17年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デオデオ</td> <td style="text-align: right;">9,694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> </table> <p>*6 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株式37,597株であります。</p> <p>*7 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は普通株式88,988,839株であります。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,971百万円 (帳簿価額)	土地	5,114 " ( " )		8,086百万円 (帳簿価額)	(株)ふれあいチャンネル	1,238百万円	安芸ケーブルテレビ(株)	240 "	(株)ノミヤ	783 "	(株)デオデオ	9,694百万円	(株)エイデン	1,376百万円	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	27,000 "	差引額	13,000百万円
建物及び構築物	3,335百万円 (帳簿価額)																																										
土地	9,047 " ( " )																																										
	12,383百万円 (帳簿価額)																																										
(株)ケーブルシティ 2 2	1,180百万円																																										
安芸ケーブルテレビ(株)	200 "																																										
(株)デオデオ	6,709百万円																																										
(株)エイデン	1,138百万円																																										
貸出コミットメントの総額	36,000百万円																																										
借入実行残高	25,200 "																																										
差引額	10,800百万円																																										
建物及び構築物	2,971百万円 (帳簿価額)																																										
土地	5,114 " ( " )																																										
	8,086百万円 (帳簿価額)																																										
(株)ふれあいチャンネル	1,238百万円																																										
安芸ケーブルテレビ(株)	240 "																																										
(株)ノミヤ	783 "																																										
(株)デオデオ	9,694百万円																																										
(株)エイデン	1,376百万円																																										
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																										
借入実行残高	27,000 "																																										
差引額	13,000百万円																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>    広告及び販売促進費 11,582百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>    貸倒引当金繰入額 84百万円</p> <p>    ポイント引当金繰入額 475 "</p> <p>    給料手当及び賞与 30,364 "</p> <p>    賞与引当金繰入額 3,268 "</p> <p>    退職給付費用 2,116 "</p> <p>    役員退職慰労引当金繰入額 81 "</p> <p>    営業用賃借料 9,707 "</p> <p>*2 主なものは、土地売却益0百万円であります。</p> <p>*3 主なものは、土地売却損183百万円、建物及び構築物売却損176百万円であります。</p> <p>*4 主なものは、建物及び構築物除却損550百万円、ソフトウェア除却損770百万円であります。</p>	<p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>    広告及び販売促進費 11,802百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>    貸倒引当金繰入額 39百万円</p> <p>    ポイント引当金繰入額 211 "</p> <p>    給料手当及び賞与 30,741 "</p> <p>    賞与引当金繰入額 3,319 "</p> <p>    退職給付費用 2,060 "</p> <p>    役員退職慰労引当金繰入額 111 "</p> <p>    営業用賃借料 9,564 "</p> <p>*2 主なものは有形固定資産の「その他」(車両運搬具)売却益0百万円であります。</p> <p>*3 主なものは、土地売却損142百万円、建物及び構築物売却損17百万円、器具及び備品売却損29百万円であります。</p> <p>*4 主なものは、建物及び構築物除却損497百万円、器具及び備品除却損209百万円、ソフトウェア除却損374百万円、除却費用182百万円あります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 14,599百万円</p> <p>有価証券 56 "</p> <p>計 14,656百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,210百万円</p> <p>現金及び現金同等物 13,446百万円</p> <p>*2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)暮らしのデザイン社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>流動資産 808百万円</p> <p>固定資産 20 "</p> <p>流動負債 637 "</p> <p>連結調整勘定 1,438 "</p> <p>同社株式の取得価額 1,630百万円</p> <p>同社現金及び現金同等物 321 "</p> <p>差引：同社取得のための支出 1,308百万円</p>	<p>13,495百万円</p> <p>50 "</p> <p>13,545百万円</p> <p>190百万円</p> <p>13,355百万円</p> <p>-</p>	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,408</td> <td style="text-align: center;">5,944</td> <td style="text-align: center;">5,463</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,527</td> <td style="text-align: center;">5,996</td> <td style="text-align: center;">5,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,512 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,644百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,267百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,147 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">120 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,157 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,651百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	64	28	35	器具及び備品	11,408	5,944	5,463	その他	55	23	32	合計	11,527	5,996	5,531	1年以内	2,132百万円	1年超	3,512 "	合計	5,644百万円	(1) 支払リース料	2,267百万円	(2) 減価償却費相当額	2,147 "	(3) 支払利息相当額	120 "	1年以内	2,494百万円	1年超	29,157 "	合計	31,651百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,669</td> <td style="text-align: center;">6,231</td> <td style="text-align: center;">4,438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,808</td> <td style="text-align: center;">6,297</td> <td style="text-align: center;">4,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,855 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,587百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,277百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,160 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,572百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,214 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,787百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	65	29	36	器具及び備品	10,669	6,231	4,438	その他	73	36	36	合計	10,808	6,297	4,511	1年以内	1,731百万円	1年超	2,855 "	合計	4,587百万円	(1) 支払リース料	2,277百万円	(2) 減価償却費相当額	2,160 "	(3) 支払利息相当額	98 "	1年以内	2,572百万円	1年超	28,214 "	合計	30,787百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
建物及び構築物	64	28	35																																																																										
器具及び備品	11,408	5,944	5,463																																																																										
その他	55	23	32																																																																										
合計	11,527	5,996	5,531																																																																										
1年以内	2,132百万円																																																																												
1年超	3,512 "																																																																												
合計	5,644百万円																																																																												
(1) 支払リース料	2,267百万円																																																																												
(2) 減価償却費相当額	2,147 "																																																																												
(3) 支払利息相当額	120 "																																																																												
1年以内	2,494百万円																																																																												
1年超	29,157 "																																																																												
合計	31,651百万円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
建物及び構築物	65	29	36																																																																										
器具及び備品	10,669	6,231	4,438																																																																										
その他	73	36	36																																																																										
合計	10,808	6,297	4,511																																																																										
1年以内	1,731百万円																																																																												
1年超	2,855 "																																																																												
合計	4,587百万円																																																																												
(1) 支払リース料	2,277百万円																																																																												
(2) 減価償却費相当額	2,160 "																																																																												
(3) 支払利息相当額	98 "																																																																												
1年以内	2,572百万円																																																																												
1年超	28,214 "																																																																												
合計	30,787百万円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,013	3,348	1,334
	(2) 債券	100	101	1
	(3) その他	41	61	19
	小計	2,154	3,510	1,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	498	427	71
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	47	45	2
	小計	546	473	73
合計		2,701	3,984	1,282

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について115百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,075	1,022	5

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	856
MMF他	56
合計	912

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
社債	-	100	-
非上場債券	-	6	-
合計	-	106	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,475	2,234	758
	(2) 債券	100	106	6
	(3) その他			
	小計	1,575	2,341	765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	573	528	45
	(2) 債券			
	(3) その他	47	46	1
	小計	620	574	46
合計		2,196	2,915	719

（注）当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について 36 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合については全て減損処理を行い、30～50% 程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,264	925	334

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 3 月 31 日現在）  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	996
MMF 他	50
合計	1,046

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額（平成 17 年 3 月 31 日現在）

区分	1 年以内（百万円）	1 年超 5 年以内（百万円）	5 年超（百万円）
社債		100	
非上場債券		6	
合計		106	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容および利用目的等 当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用してあります。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引および金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。</p> <p>また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項</p> <p>借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。</p>	<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容および利用目的等 当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用してあります。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。</p> <p>また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社の加入する西日本電機販売厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり自社の拠出に  
対応する年金資産額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年  
6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理  
しております。なお、当該年金資産額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は13,438  
百万円であります。

なお、一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年7月25日  
に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月1日に厚生年金制度の一部について確定拠  
出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ.退職給付債務	14,858	14,719
ロ.年金資産	5,648	5,226
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,209	9,492
ニ.未認識数理計算上の差異	1,932	2,043
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	69	258
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	7,346	7,708
ト.前払年金費用	5	13
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	7,351	7,721

- (注) 1. (株)デオデオ、(株)エイデンを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2. 過去勤務債務は、厚生年金基金の規約の一部を変更したため発生したものであります。  
3. 厚生年金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計  
制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可  
を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計  
処理しております。なお、前連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,496  
百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ.勤務費用	1,723	1,655
ロ.利息費用	327	255
ハ.期待運用収益	51	51
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	249	236
ホ.過去勤務債務の費用処理額	8	23
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,241	2,072
ト.厚生年金の代行返上に伴う損益	639	-
チ.確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	192
リ.その他	-	44
計	1,601	1,924

前連結会計年度  
平成16年3月31日現在

- (注) 1. 上記以外に、割増退職金180百万円を支払っており、特別損失として計上しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。  
3. 総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)659百万円を「イ.勤務費用」に含めております。

当連結会計年度  
平成17年3月31日現在

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。  
2. 総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)670百万円を「イ.勤務費用」に含めております。  
3. 「リ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5% ~ 2.5%	1.4% ~ 2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.8% ~ 1.0%	0.8% ~ 1.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">858 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,336 "</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td style="text-align: right;">262 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,928 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">61 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,250 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券減損</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,385 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">517 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,668百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,636百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,702 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">518 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,428百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,208百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,713百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,244 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,749 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>特定目的会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>有価証券減損</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">16.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.8%</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	384百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	858 "	賞与引当金損金算入限度超過額	1,336 "	未払法定福利費	89 "	未払保険料	262 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,928 "	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67 "	未払事業税	89 "	未払事業所税	61 "	ポイント引当金	1,250 "	その他有価証券減損	60 "	固定資産等の未実現利益	2,385 "	繰越欠損金	375 "	その他	517 "	繰延税金資産小計	10,668百万円	評価性引当額	1,031百万円	繰延税金資産合計	9,636百万円	建物等圧縮記帳積立金	99百万円	土地再評価差額金	2,702 "	その他有価証券評価差額金	518 "	その他	106 "	繰延税金負債合計	3,428百万円	繰延税金資産の純額	6,208百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,713百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,244 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,749 "	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	特定目的会社の税率差異	3.1%	住民税均等割額	6.4%	税率変更差異	2.5%	有価証券減損	2.0%	連結調整勘定償却額	1.7%	貸倒引当金繰入額	5.1%	評価性引当増減額	16.7%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">242 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,343 "</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">136 "</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">61 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,048 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">267 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">326 "</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">61 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">1,334 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券減損</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">138 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">659 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,139百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">823百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,316百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,680 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">294 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">204 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,125百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,402百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,459 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,736 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>特定目的会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金益等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>土地再評価減算額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当増減額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6%</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	397百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	242 "	賞与引当金損金算入限度超過額	1,343 "	未払法定福利費	136 "	商品評価損	61 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,048 "	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	267 "	未払事業税	326 "	未払事業所税	61 "	ポイント引当金	1,334 "	その他有価証券減損	9 "	固定資産等の未実現利益	138 "	繰越欠損金	107 "	その他	659 "	繰延税金資産小計	8,139百万円	評価性引当額	823百万円	繰延税金資産合計	7,316百万円	建物等圧縮記帳積立金	11百万円	土地再評価差額金	2,680 "	その他有価証券評価差額金	294 "	その他	204 "	繰延税金負債合計	3,190百万円	繰延税金資産の純額	4,125百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,402百万円	固定資産 - 繰延税金資産	3,459 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,736 "	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	特定目的会社の税率差異	1.3%	住民税均等割額	3.1%	受取配当金益等永久差異	0.4%	連結調整勘定償却額	0.5%	土地再評価減算額	0.3%	評価性引当増減額	0.6%	持分法投資損失	0.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%
減価償却費損金算入限度超過額	384百万円																																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	858 "																																																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,336 "																																																																																																																																																								
未払法定福利費	89 "																																																																																																																																																								
未払保険料	262 "																																																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,928 "																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67 "																																																																																																																																																								
未払事業税	89 "																																																																																																																																																								
未払事業所税	61 "																																																																																																																																																								
ポイント引当金	1,250 "																																																																																																																																																								
その他有価証券減損	60 "																																																																																																																																																								
固定資産等の未実現利益	2,385 "																																																																																																																																																								
繰越欠損金	375 "																																																																																																																																																								
その他	517 "																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	10,668百万円																																																																																																																																																								
評価性引当額	1,031百万円																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	9,636百万円																																																																																																																																																								
建物等圧縮記帳積立金	99百万円																																																																																																																																																								
土地再評価差額金	2,702 "																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	518 "																																																																																																																																																								
その他	106 "																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	3,428百万円																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	6,208百万円																																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,713百万円																																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	5,244 "																																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2,749 "																																																																																																																																																								
法定実効税率	42.1%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																																																								
特定目的会社の税率差異	3.1%																																																																																																																																																								
住民税均等割額	6.4%																																																																																																																																																								
税率変更差異	2.5%																																																																																																																																																								
有価証券減損	2.0%																																																																																																																																																								
連結調整勘定償却額	1.7%																																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	5.1%																																																																																																																																																								
評価性引当増減額	16.7%																																																																																																																																																								
その他	1.7%																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%																																																																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	397百万円																																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	242 "																																																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,343 "																																																																																																																																																								
未払法定福利費	136 "																																																																																																																																																								
商品評価損	61 "																																																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,048 "																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	267 "																																																																																																																																																								
未払事業税	326 "																																																																																																																																																								
未払事業所税	61 "																																																																																																																																																								
ポイント引当金	1,334 "																																																																																																																																																								
その他有価証券減損	9 "																																																																																																																																																								
固定資産等の未実現利益	138 "																																																																																																																																																								
繰越欠損金	107 "																																																																																																																																																								
その他	659 "																																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	8,139百万円																																																																																																																																																								
評価性引当額	823百万円																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	7,316百万円																																																																																																																																																								
建物等圧縮記帳積立金	11百万円																																																																																																																																																								
土地再評価差額金	2,680 "																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	294 "																																																																																																																																																								
その他	204 "																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	3,190百万円																																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,125百万円																																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,402百万円																																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	3,459 "																																																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2,736 "																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.2%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																																																								
特定目的会社の税率差異	1.3%																																																																																																																																																								
住民税均等割額	3.1%																																																																																																																																																								
受取配当金益等永久差異	0.4%																																																																																																																																																								
連結調整勘定償却額	0.5%																																																																																																																																																								
土地再評価減算額	0.3%																																																																																																																																																								
評価性引当増減額	0.6%																																																																																																																																																								
持分法投資損失	0.6%																																																																																																																																																								
その他	0.9%																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																																																																																								

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	
1 株当たり純資産額	1,206円46銭	1 株当たり純資産額	1,185円82銭
1 株当たり当期純利益金額	37円78銭	1 株当たり当期純利益金額	60円58銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
当期純利益金額 ( 百万円 )	3,017	4,918
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	61	116
( うち利益処分による役員賞与金 )	(61)	(116)
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	2,956	4,802
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	78,253	79,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第 1 回新株予約権 ( 新株予約権の残高32百万円 )

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>1. 当社は、平成16年5月18日開催の取締役会において、平成17年4月1日をもって株式会社ミドリ電化と株式交換による事業統合を行うことを決定し、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>当該株式交換の相手の名称、住所、代表者の氏名、資本の額および事業内容</p> <p>a. 名称 株式会社ミドリ電化</p> <p>b. 住所 尼崎市潮江一丁目1番50号</p> <p>c. 代表者の氏名 梅原正幸</p> <p>d. 資本の額 1,560百万円 (平成16年2月29日現在)</p> <p>e. 事業の内容 電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売</p> <p>当該株式交換の方法および基本合意書の概要</p> <p>(a) 株式交換の方法 株式会社ミドリ電化の株主は、株式交換に際して当社の株式の割当を受けて当社の株主となり、株式会社ミドリ電化の株主が保有する株式会社ミドリ電化の株式は当社に移転し、その結果、株式会社ミドリ電化は当社の完全子会社となります。</p> <p>(b) 基本合意書の概要</p> <p>a. 株式交換比率 株式会社ミドリ電化株式1株につき当社株式を1.4株から1.5株を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、当社と株式会社ミドリ電化の両社間の協議により決定いたします。</p> <p>b. 株式交換承認総会 平成16年12月下旬予定</p> <p>2. 平成16年3月26日開催の当社取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成16年4月12日に発行総額である333百万円の払込を受けております。</p>	<p>1. 当社は、経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、平成17年4月1日に株式会社ミドリ電化を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>・株式交換の方法および内容の概要 当社は、普通株式16,676,797株を発行し、株式会社ミドリ電化の平成17年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿も含む)に記載された株主に対し株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の普通株式1.5株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社が所有する株式会社ミドリ電化の普通株式に対しては割当てておりません。</p> <p>・完全子会社となる株式会社ミドリ電化の事業内容および規模</p> <p>a. 事業の内容 電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</p> <p>b. 設立年月 昭和36年8月</p> <p>c. 本店所在地 兵庫県尼崎市</p> <p>d. 代表者 代表取締役社長 梅原正幸</p> <p>e. 資本金 1,560百万円 1</p> <p>f. 発行済株式総数 18,000千株 1</p> <p>g. 株主資本 20,120百万円 1</p> <p>h. 総資産 78,436百万円 1</p> <p>i. 売上高 212,273百万円 1</p> <p>j. 当期純利益 2,371百万円 1</p> <p>k. 従業員数 1,959名 1</p> <p>l. 売上高 233,201百万円 2</p> <p>m. 当期純利益 4,784百万円 2</p> <p>1. 平成17年2月15日現在の単体数値 2. 平成17年2月15日現在の連結数値</p> <p>2. 当社は、平成17年2月17日開催の当社取締役会において決議した、第1回新株予約権の消却に関して、期日である平成17年4月18日をもって残存する679個すべての新株予約権を1個につき47,400円(総額32百万円)で消却しております。</p> <p>3. 当社の連結子会社である㈱デオデオは年金資産運用リスクの回避と新たな退職給付制度を構築するため、西日本電機販売厚生年金基金を脱退することとし、平成17年4月27日付で近畿厚生局長より認可を受けました。この脱退に伴い約8億円の特別掛金を拠出することとなり、平成17年4月1日開始の連結会計年度において特別損失として計上する見込みであります。</p> <p>また、新制度移行に伴う退職給付引当金の取崩益等で約8億円を特別利益として計上する見込みであります。</p>

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

商品分類別売上高

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		比較増減 ( )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
テ レ ビ	42,291	9.7	47,105	10.8	4,814	11.4
ビ デ オ	36,042	8.3	44,496	10.2	8,453	23.5
オ ー デ ィ オ	8,878	2.1	8,222	1.9	656	7.4
テープレコーダー等	9,932	2.3	8,342	1.9	1,590	16.0
エ ア コ ン	22,808	5.3	27,128	6.2	4,319	18.9
暖 房 機 器	7,717	1.8	6,957	1.6	759	19.6
冷 蔵 庫	19,935	4.6	20,336	4.6	400	2.0
洗濯機・クリーナー	19,211	4.4	19,999	4.6	787	4.1
レ ン ジ	4,474	1.0	4,424	1.0	49	1.1
調 理 家 電	13,768	3.2	12,597	2.9	1,171	8.5
理美容・健康家電	16,897	3.9	15,916	3.6	981	5.8
照 明 器 具	6,486	1.5	4,014	0.9	2,471	38.1
パ ソ コ ン	111,597	25.7	95,969	21.9	15,627	14.0
その他のOA機器	30,821	7.1	22,718	5.2	8,102	26.3
音響ソフト・楽器	11,422	2.6	10,929	2.5	492	4.3
そ の 他	71,879	16.5	88,832	20.2	16,953	23.6
合 計	434,166	100.0	437,992	100.0	3,826	0.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。